



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社アサnte

上場取引所 東

コード番号 6073 URL <https://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮内 征

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長

(氏名) 中尾 能之

TEL 03-3226-5511

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,786	10.5	209	54.9	204	55.8	121	63.1
2026年3月期第1四半期	4,229	1.1	464	37.5	462	37.6	330	33.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 97百万円 (72.1%) 2026年3月期第1四半期 350百万円 (28.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	12.45	11.10
2026年3月期第1四半期	33.81	30.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	14,240	9,403	65.9	960.72
2026年3月期	13,978	9,608	68.6	981.73

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 9,389百万円 2026年3月期 9,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	6.7	360	55.6	370	54.4	200	63.0	20.46
通期	13,660	4.8	200	76.1	200	76.1	35	87.2	3.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	12,348,500 株	2026年3月期	12,348,500 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	2,575,582 株	2026年3月期	2,575,576 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	9,772,922 株	2026年3月期1Q	9,762,431 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(中期経営計画に関する説明)

当社グループは、2026年5月12日に公表した「中期経営計画説明資料」の通り、2027年3月期を初年度とする中期経営計画期間を「成長基盤を再構築する3年間」として、人材確保による売上創出力の拡大を最優先事項と位置付け、労働市場の変化に対応してまいります。

当期(2027年3月期)におきましては、年間休日増加を伴う処遇改善の実施に加え、積極的な成長投資等の費用が先行するため減収・減益計画ですが、2029年3月期には売上高16,900百万円、営業利益1,440百万円、営業利益率8.5%、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を達成目標として、5つの重点戦略である「営業推進基盤・体制の強化」「生産性の向上」「お客様視点に立ったサービスの拡充」「人的資本の開発・活用」「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」に取り組みながら、長期的には収益性をさらに向上させ、持続的な成長を実現してまいります。

(経営成績に関する説明)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、各種政策の効果もあり回復が期待されるものの、継続的な物価上昇の影響には注意する必要があります。

当社グループの市場におきましては、住宅に関する国策が「人生100年時代の住生活を支える基盤を再構築」していく方向性であることを踏まえ、既存住宅の長寿命化に寄与する白蟻防除の必要性や潜在需要は、依然として大きいものと捉えております。

このような環境におきまして、当社グループは、前述の通り5つの重点戦略に取り組みました。

「営業推進基盤・体制の強化」につきましては、2026年4月1日付で新規エリアとなる鹿児島県に鹿児島営業所を開設しました。今後も、営業エリアの拡充を一層推し進めてまいります。

また、企業提携先の拡大やマーケティング強化に取り組みながら、「シロアリバスターズ®」を活用したテレビCM・新聞折込・WEB広告等の広告宣伝を実施し、当社の技術力と白蟻防除の必要性を幅広くアピールしてまいりました。その結果、白蟻防除等の申込調査件数が増加するなど市場からの反響が得られました。

また、「生産性の向上」につきましては、フィジカルAIの検討や生成AIの利用拡大を進めました。今後は、これらの取り組みに加え、蓄積されたデータの活用を進め、当社グループ全体の生産性を高めてまいります。

「人的資本の開発・活用」につきましては、処遇改善・教育・やりがい創出の深化に努めた結果、第1四半期末の総従業員数は前年同期末比38名増加しました。今後も、従業員の更なる業務意欲向上に取り組み、長く活躍できる人材を増やすべく取り組んでまいります。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比443百万円減少(10.5%減)の3,786百万円となりました。

売上原価は、前年同期比76百万円減少(6.2%減)しました。その結果、売上総利益は同366百万円減少(12.2%減)の2,626百万円となり、売上総利益率は同1.4ポイント低下して69.4%となりました。

営業利益は同255百万円減少(54.9%減)の209百万円となり、営業利益率は同5.5ポイント低下して5.5%となりました。経常利益は同257百万円減少(55.8%減)の204百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は同208百万円減少(63.1%減)の121百万円となりました。

(経営成績に関する特記事項)

当社グループの業績(特に利益)は、中間連結会計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の売上高が増加するためであります。この季節的変動により、四半期連結会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前期末比261百万円増加し、14,240百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

負債は、前期末比466百万円増加し、4,837百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加であります。

純資産は、前期末比205百万円減少し、9,403百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少であります。

この結果、自己資本比率は65.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などにつきましては、2026年5月12日公表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751,814	6,861,800
売掛金	1,909,494	1,917,482
製品	72,979	90,813
仕掛品	12,990	9,749
原材料及び貯蔵品	302,589	339,350
その他	174,166	206,717
貸倒引当金	△1,098	△991
流動資産合計	9,222,936	9,424,922
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,056,174	1,041,932
土地	2,852,479	2,852,479
その他（純額）	175,647	200,964
有形固定資産合計	4,084,301	4,095,376
無形固定資産		
のれん	24,547	19,638
その他	58,365	54,782
無形固定資産合計	82,913	74,420
投資その他の資産		
その他	587,203	645,701
貸倒引当金	△6,944	△7,315
投資その他の資産合計	580,258	638,385
固定資産合計	4,747,474	4,808,183
繰延資産	8,395	7,154
資産合計	13,978,805	14,240,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,543	334,002
1年内返済予定の長期借入金	132,504	143,004
未払法人税等	173,253	150,059
賞与引当金	293,703	478,119
その他の引当金	—	10,074
その他	1,023,481	1,270,960
流動負債合計	1,959,485	2,386,220
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,999,690	1,999,690
長期借入金	228,306	269,805
その他	182,870	181,389
固定負債合計	2,410,866	2,450,884
負債合計	4,370,352	4,837,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,195	1,161,195
資本剰余金	872,015	872,015
利益剰余金	11,346,916	11,165,670
自己株式	△3,881,947	△3,881,955
株主資本合計	9,498,179	9,316,925
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	96,170	72,127
その他の包括利益累計額合計	96,170	72,127
新株予約権	14,102	14,102
純資産合計	9,608,453	9,403,156
負債純資産合計	13,978,805	14,240,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,229,812	3,786,330
売上原価	1,236,552	1,159,632
売上総利益	2,993,259	2,626,697
販売費及び一般管理費	2,528,763	2,417,346
営業利益	464,495	209,351
営業外収益		
受取利息	1,833	4,593
その他	4,684	1,678
営業外収益合計	6,518	6,271
営業外費用		
支払利息	1,868	2,521
減価償却費	—	2,923
リース解約損	2,967	—
解約違約金	—	2,400
その他	3,806	3,372
営業外費用合計	8,641	11,218
経常利益	462,372	204,404
税金等調整前四半期純利益	462,372	204,404
法人税、住民税及び事業税	225,433	129,801
法人税等調整額	△93,112	△47,111
法人税等合計	132,321	82,690
四半期純利益	330,051	121,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,051	121,714

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	330,051	121,714
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	20,404	△24,042
その他の包括利益合計	20,404	△24,042
四半期包括利益	350,456	97,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,456	97,671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	35,844千円	42,481千円
のれんの償却額	4,909千円	4,909千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社アサンテ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 博 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 寛 将

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アサンテの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。